

かすがい 市議会だより

第51号

2008年11月

第5回 市議会定例会

議員定数4名削減 可決

決算13件

補正予算案2件

条例案6件

など認定・可決



新池公園(高座台)



条例案・一般議案など39件を認定・可決・同意・了承

平成20年第5回定例会

平成20年第5回定例会は、9月8日から9月29日までの22日間の会期で開催されました。

定例会には、決算13件、補正予算案2件、条例案6件、一般議案6件、議員提出議案7件、報告8件、人事案件5件が提出され、認定、可決、同意、了承されました。

また、請願2件が採択、1件が不採択となりました。

なお、一般質問は9月24日、25日に21名の議員が市政の課題について、市の考え方をただしました。

決算

一般会計決算

一般会計は、歳入810億2086万3770円、歳出802億5415万7119円で、前年度に比べ、歳入5.5%、歳出7.0%とそれぞれ増加しました。

実質収支は、6億8833万7851円の黒字決算となりました。

その主な要因は、歳入で市税が増加したことなどがあげられます。

特別会計決算

国民健康保険事業特別会計は、28億6604万8227円、老人保健医療事業特別会計は、2億233万6648円の赤字決算で、ほかの9事業は黒字決算ないし収支同額となりました。

特別会計の合計では、実質収支は25億8640万3807円の赤字となりました。

企業会計決算

市民病院事業会計は、9億7971万5893円の純損失、水道事業会計は、固定資産売却益により3億6162万8306円の利益となりました。

補正予算案

総額4億5519万6000円の補正予算です。

平成20年度一般会計補正予算

幹線道路や市道、側溝整備などの道路整備費として1億円を補正するものです。

平成20年度介護保険事業特別会計補正予算

介護給付費準備基金積立金等3億5519万6000円を補正するものです。

条例案

市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

公庫の予算及び決算に関する法律の一部改正に伴い、公庫から引き続き職員となった者に係る年次有給休暇の日数に関する規定を削除するものです。

職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例

公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の一部改正等に伴い、規程を整備するものです。

市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、平成21年度以後の年度分の個人の市民税に係る寄付金税制について規定を整備するものです。

認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

市営住宅条例の一部を改正する条例

東野町地内の市営住宅を廃止するものです。

一般議案

字の区域の設定及び変更

春日井都市計画事業春日井大留上土地区画整理事業施行に伴うものです。

ベデストリアンデッキB橋築造工事の請負契約

契約金額 1億7220万円

相手方 アサヒビルド株式会社

消防自動車の購入契約（消防署に更新）

契約金額 2777万2500円

相手方 日本機械工業株式会社名古屋営業所

消防自動車の購入契約（西出張所に更新）

契約金額 2911万6500円

相手方 日本機械工業株式会社名古屋営業所

消防自動車の購入契約（西出張所に更新）

契約金額 3097万5000円

相手方 株式会社モリタ名古屋支店

救急自動車の購入契約（北出張所に更新）

契約金額 2430万7500円

相手方 愛知日産自動車株式会社



議員提出議案

市議会議員定数条例の一部を改正する条例
議員定数を現行の36名から4名削減し、32名に改める
ものです。

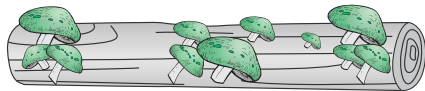
議員定数削減を決めたのは10年ぶりです。
新しい議員定数は、次の一般選挙から適用されます。

市議会会議規則の一部を改正する規則
地方自治法の一部改正に伴い規定を整備するもの
です。

市議会政務調査費交付条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正に伴い規定を整備するもの
です。

道路整備予算・財源確保についての意見書
学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める
意見書

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書



請願審議

定例会に、3件の請願が提出されました。2件は委員
会に付託し審査しました。その後、本会議で委員会の
審査結果報告の後、採決し、結果は次のとおりです。

学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める
請願書.....採択

私立高校に子どもを通わせる保護者に対する授業料
助成金の拡充を求める請願書.....採択

1件については、委員会付託を省略し本会議で審査し
ました。結果は次のとおりです。

市議会の議員定数削減をやめ、現行36名を維持する
ことを求める請願書.....不採択

人事案件

任期満了などに伴い、教育委員会委員に野田芳雄氏、
松井雅美氏、固定資産評価審査委員会委員に吉岡ミヤ
子氏の選任に同意しました。

また、任期満了に伴い、人権擁護委員に梶田優氏、
小澤直樹氏の推薦を了承しました。

第5回定例会

上程議案と審議結果

決 算.....13件		職員の公益法人等への派遣等に関する条例	
平成19年度一般会計歳入歳出決算.....認	定(賛成多数)	の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
平成19年度公共用地先行取得事業特別会計		市税条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
歳入歳出決算.....認	定(全会一致)	認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する	
平成19年度国民健康保険事業特別会計歳入		条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
歳出決算.....認	定(全会一致)	市営住宅条例の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)
平成19年度老人保健医療事業特別会計歳入		一般議案.....	6件
歳出決算.....認	定(全会一致)	字の区域の設定及び変更.....	原案可決(全会一致)
平成19年度介護保険事業特別会計歳入歳出		ベデストリアンデッキB橋築造工事の請負	
決算.....認	定(全会一致)	契約.....	原案可決(全会一致)
平成19年度介護サービス事業特別会計歳入		消防自動車の購入契約.....	原案可決(全会一致)
歳出決算.....認	定(全会一致)	消防自動車の購入契約.....	原案可決(全会一致)
平成19年度民家防音事業特別会計歳入歳出		消防自動車の購入契約.....	原案可決(全会一致)
決算.....認	定(全会一致)	救急自動車の購入契約.....	原案可決(全会一致)
平成19年度潮見坂平和公園事業特別会計歳		議員提出議案.....	7件
入歳出決算.....認	定(全会一致)	市議会議員定数条例の一部を改正する条例.....	原案可決(賛成多数)
平成19年度春日井都市計画松戸土地区画		市議会会議規則の一部を改正する規則.....	原案可決(全会一致)
整理事業特別会計歳入歳出決算.....認	定(全会一致)	市議会政務調査費交付条例の一部を改正す	
平成19年度勝川駅周辺総合整備事業特別会		る条例.....	原案可決(全会一致)
計歳入歳出決算.....認	定(賛成多数)	道路整備予算・財源確保についての意見書.....	原案可決(全会一致)
平成19年度公共下水道事業特別会計歳入歳		学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施	
出決算.....認	定(全会一致)	を求める意見書.....	原案可決(全会一致)
平成19年度春日井市民病院事業会計決算.....	認	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意	
定(全会一致)		見書.....	原案可決(全会一致)
平成19年度水道事業会計決算.....認	定(全会一致)	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書.....	原案可決(全会一致)
補正予算案.....	2件	人事案件.....	5件
平成20年度一般会計補正予算.....	原案可決(全会一致)	教育委員会委員の選任の同意.....	同意(全会一致)
平成20年度介護保険事業特別会計補正予算.....	原案可決(全会一致)	教育委員会委員の選任の同意.....	同意(全会一致)
条例案.....	6件	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意.....	同意(全会一致)
市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関す		人権擁護委員の推薦.....	異議なし(全会一致)
る条例等の一部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)	人権擁護委員の推薦.....	異議なし(全会一致)
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一			
部を改正する条例.....	原案可決(全会一致)		



市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、21名の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり34項目の一般質問を行いました。一般質問は市に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

1 学校のアレルギー疾患に対する取り組みについて

質問者 山際 喜義 担当 学校教育課

【質問】本年3月、アレルギー疾患の子ども達が安全安心に学校生活を送れるために「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」がまとめられました。ガイドラインによるアレルギー疾患用の学校生活管理指導表に基づく取り組みプランを個々の子どもに作成することについて、アレルギー疾患別の対応について、また学校現場への周知と研修について伺います。

【答弁】これまでもアレルギーの有無や様子、配慮すべきことなどを調査・取りまとめているますが、医学的根拠に基づいた学校生活管理指導表の作成に取り組んでいきます。アレルギー疾患別の対応は、症状が多様多様のため、疾患別留意点が示されたガイドラインを活用します。また、アレルギー疾患について、教職員の誰もがガイドラインを理解できるよう研修を進めるとともに保護者にも周知していきます。

2 避難所の在り方について

質問者 政木 りか 担当 市民安全課

【質問】避難所は、地震のみならず、大雨や洪水による浸水、局地的、ゲリラ的、突発的に降る集中豪雨による水害など複合的に起きることも想定して設置する必要がある。8月28日から29日にかけての豪雨のように、集中豪雨は夜から朝にかけての発生が多い。現在指定されている避難所は、調整池機能を持つ場所や地盤の低い場所もあるが、避難所として適切なのかを問う。

【答弁】本市では、地域防災計画により避難所及び避難場所を指定しており、避難所となる全小学校のうち、グラウンドが調整池の役を果たす小学校は14校で、その場合でもグラウンドを通らず体育館に入ることができます。また、緊急避難場所になる公園については、調整池としての役を果たす状況等を十分検証し、今後整理をしてまいりたいと考えております。

3 春日井市土地開発公社経営健全化計画の進捗状況について

質問者 中藤 幸子 担当 財政課他

【質問】土地開発公社は、平成18年度から5年間で抜本的な経営改善に取り組むことになっているが、債務保証等対象土地の処分は、計画通り進んでいるか。経営健全化計画実施のための体制は、どうなっているのか。第三者の意見を聞く機会はあるのか。その他の具体的措置(保有土地の暫定利用、一般管理費の削減、借入れ条件の改善)は、進んでいるのか。

【答弁】平成19年度は、市が取得する計画のものはすべて取得し、民間売却も計画以上に進みました。健全化対策検討委員会で、進行管理を行っています。公有地を取得、売却する際、オブザーバーとして税理士の参加を求めています。その他の具体的措置として、保有土地を市民に開放したり、人件費等の削減及び借入金の金利負担の軽減に努めています。

4 レジ袋有料化に向けて本市の今後の取り組みについて

質問者 堀尾 達也 担当 ごみ減量推進課

【質問】本年度に入り、昨年11月に県・県内の全市町村で「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」がレジ袋削減に向けた取り組みにより、近隣市町が9月から、レジ袋有料化を実施スタート致しました。

本市においては後塵を拝しておりますが、有料化に向けた取り組みの進捗状況と、今後の取り組みの考えを問う。

【答弁】レジ袋有料化につきましては、ごみの減量を始め、二酸化炭素の削減や地球温暖化対策において、大変有効と考えておりますことから、今後、幅広く市民団体に対して呼びかけを行い、事業者、市民団体及び行政による意見交換会を開催していくとともに、有料化の仕組みづくりなどの合意形成に努めてまいりたいと考えております。



5 太陽光発電の普及・啓発について

質問者 田中 千幸 担当 環境政策課他

【質問】地球温暖化は“加速”から“暴走”の兆しへと、識者が指摘。太陽光発電は、温暖化防止の有効な手段の一つ。国も設置補助を再開の動きがある。本市の設置支援に於ける拡充の考えはあるか。丸田・出川両小学校に既設置の発電システムのデータを活用した環境教育を行う考えはあるか。保育園や学校の増改築時などの機会に設置する考えはあるかを問う。

【答弁】引き続き補助を実施するとともに、国から補助再開の情報が明らかになったら対応を検討していきます。両校児童は、モニターにより毎日の発電量を見ることができ、意識啓発の一助となっています。

環境保護の観点から、今後は最新の情報収集に努め、設計上可能な建替え園において設置の検討をします。

6 女性サポートプランについて

質問者 石原 めいこ 担当 健康推進課他

【質問】女性は、思春期・妊娠・出産・更年期と、生涯にわたってホルモンのバランスが大きく変わる。その為、性差に基づく医療が重要視される。健康を守る観点から予防接種や病歴、妊娠、出産、健康診断、アレルギーの有無などの記録が記載でき、安全な出産や女性特有の病気の予防に役立つ健康チェックの手引きになる「女性の健康パスポート」の発行について問う。

【答弁】男女共同参画プランの改定にあたり、性差医療や女性のチャレンジ支援など女性を取り巻く新たな課題も取り入れました。今後も、ライフステージに応じた取り組みを一層推進します。

現在、妊娠届出時に「母子健康手帳」を、40歳時に「健康手帳」を交付しています。今後は健康手帳を性差に配慮したものに改善を検討するとともに、40歳前の方にも手帳の交付を検討していきます。

7 災害時の対策について

質問者 佐々木 圭祐 担当 市民安全課他

【質問】市民生活の安心、安全において、災害に強いまちづくりの観点から災害時の対策を問う。市において防災時の体制及び、市民への緊急通知、情報伝達体制、周知方法について 大雨による災害場所の把握と活用について 市民からの大雨による情報の収集、伝達体制について 雨が降ると浸水する地域で、簡易型ポンプで排水など、浸水を防ぐ今後の対策を問う。

【答弁】気象予警報等の発表に伴い災害対策本部等を設置し、危険箇所の巡視を行います。また、避難勧告等の市民への緊急通知に備え広報車を出動させます。情報収集につきましては、各消防署所の雨量計や気圧計、さらに国土交通省の河川情報を収集し、監視しています。また、気象予警報等のメール配信サービスも行っております。簡易型排水ポンプの設置につきましては、地域の実情や操作方法、並びに排水効果を含め有効であるのか検討してまいります。

8 J R 東海バスの路線廃止について

質問者 長谷川 則夫 担当 交通対策課

【質問】J R 東海バスは、J R 春日井駅から大池住宅前の「春日井線」とJ R 高蔵寺駅から玉野台団地の「玉野台循環線」を廃止するが、通勤、通学、通院、買物や車を持たない沿線の市民、高齢者に影響を及ぼす。この2路線の利用状況と廃止の方針に至った経過、市民生活の足を今後どのように確保していくのか、シティバスの引き継ぎは可能か、その対策と対応について問う。

【答弁】利用者の減少による慢性的な赤字や燃料費の高騰等からJ R 東海バスが一般路線バスから撤退する申し出がありました。J R 東海バスが運行している市内バス路線は2路線あり、年間延べ約50万人が利用しています。市ではJ R 東海バスに対し廃止の再考を求めるとともに、代替交通機関の確保に向け、他の民間バス事業者に協力を求めていると考えています。また、現行のJ R 東海バスの運行時間、運行本数などからシティバスによる代行は困難であると考えています。

9 春日井市の新しい発想に基づく街づくり

質問者 前田 扶美子 担当 都市政策課

【質問】第5次春日井市総合計画をはじめ、春日井市が向かう新しい発想の街づくりには、行政と市民の協働が必要です。協働への積極的な市民参加を促進するために、時代に即した価値基準による行政改革への考え方も含め、どんな魅力的な街にしたいのか、他の都市と何が違いどこが異なるのか、について、市民目線にたった具体的なビジョンをお尋ねします。

【答弁】現在策定中の都市計画マスタープランでは、第5次総合計画で掲げる様々な街づくりの重要施策を実現するため、「街に活力があり、いつまでも住み続けたい魅力的な街」を目指して都市の将来像を定めていく予定です。また、「地区計画制度」や「建築協定」、さらには、「街づくり支援制度」などを活用し、市民の皆さんとの協働による魅力的で特色のある街づくりを進めてまいりたいと考えております。

10 落合公園内の旧市民プール跡地利用について

質問者 安達 佳代 担当 公園緑地課他

【質問】落合公園は、「日本の都市公園100選」に選ばれた素晴らしい公園である。市民最大の憩いの場として今後も継続発展し続ける必要がある。落合公園に併設されている勤労福祉会館敷地内にある旧市民プール跡地は、現在更地となっているが児童館や産業振興まで幅広く利用できる複合施設や、観光資源・地域ブランドの情報発信のための施設が考えられないかを問う。

【答弁】落合公園は、勤労福祉会館など市民施設にも隣接しており、そうしたロケーションを活かしてさらに利用していただければと考えます。

本年7月に閉鎖していた旧市民プールの上屋部分を撤去しました。跡地利用については、全市的な観点から活用方法を調査・研究して参ります。

次世代育成支援対策行動計画の見直しなどにあたっては、ご提案も参考にしながら進めてまいります。

11 入札制度について

質問者 小原 哉 担当 総務課他

【質問】環境への配慮、障がい者の法定雇用、男女平等参画への取り組み、公正労働といった社会的価値の実現を図る項目など、価格以外の要素も含めて総合的に評価する総合評価型制度の本格的な活用が必要と考えられます。また、公契約条例を制定することが地域社会・経済の発展や勤労者の生活改善につながるものと思いますので、市の考えを伺います。

【答弁】総合評価落札方式は、本年度試行実施しましたが、手続きを進める上でかなり事務量が増加する等の問題があるため、今後とも、慎重に対応してまいりたいと考えております。公契約条例は、国が取り組むべき問題であり春日井市としては、現在のところ公契約条例を制定する予定はありませんが、今後、国の法制化の動向を注視し、研究していきます。

12 落合公園の利活用について

質問者 安藤 盛行 担当 公園緑地課

【質問】公園内のバーベキュー場は、場所も狭く多くは市外の利用者でゴミは放置され他の市町のゴミ袋も混入している。人が多い為指定された場所に収まらず、休憩所、通路付近等禁止場所でもバーベキューをされるので、散歩も出来ないと言った苦情もある。グラウンドでソフトボールの試合も行われボールが飛び込み危険な為、他の場所に移動出来ないかを問う。

【答弁】公園内におけるバーベキュー利用は、利用者のマナーの低下が著しく、多くの問題が発生し、周辺の住民や公園利用者に迷惑をかけているため、本年をもってバーベキューの利用を中止します。市民への周知は、現地に事前の予告看板及びバーベキュー中止の看板を設置し、広報やホームページに掲載するなど適切な対応を図っていきます。

13 大雨・洪水に伴う地蔵川の水害対策について

質問者 長谷川 健二 担当 市民安全課他

【質問】最近の異常気象は、いたるところで集中豪雨や自然災害を引き起こしている。市内を流れる地蔵川は何度となく増水して、各地に水害を起こしている。いろいろな手をつくしているが、抜本的な解決策になっていない。今後も、地蔵川の水害の脅威が残る中、具体的な対策が望まれる。市は、これからの水害に備える対策をどのように取り組んでいくのかを問う。

【答弁】本市では、気象予警報等のメール配信サービスを行っており、今後さらに雨量や水位情報、被害情報を付加していくことを検討します。地蔵川沿川の浸水被害の軽減を図るため、今年度、浸水地区における効果的な雨水貯留方法等について調査研究してまいります。さらに、地蔵川沿川の内水対策として、国土交通省による「庄内川水系河川整備計画」、また愛知県による「新川圏域河川整備計画」に河川排水施設計画が明記されましたので、早期に実施されるように強く要望してまいります。

14 高齢者生活機能評価について

質問者 熊野 義樹 担当 介護保険課

【質問】市では要介護者・要支援者を除く65才以上の方を対象にした生活機能評価を実施するのだが、現在実施されている25項目からなる生活機能評価チェックリスト項目が、あまりにも大まかで、判断に困るとの不満の声を聞くが、当市が、もっと解りやすいチェックリストを作成し、65才以上の対象者が、素直に答えられる、きめ細やかな項目に出来ないかを問う。

【答弁】生活機能評価の質問項目につきましては、国の地域支援事業実施要綱により全国一律に様式が定まっているもので、特定高齢者の決定及び自治体間の介護予防事業の効果と比較評価する際等に活用されることが想定され変更等はできませんが、今後におきましては、容易に回答いただけるよう項目の趣旨等の説明や具体例を示すなど、回答しやすい方法を検討いたします。

15 職員の健康の保持等勤務環境の見直しについて

質問者 長縄 典夫 担当 人事課

【質問】平成20年8月11日に人事院は、職員の勤務時間を週38時間45分にし、1日7時間45分とする勧告を行った。勤務時間の短縮は、職員の健康保持、勤務環境の改善の面からも速やかに実施すべきと考える。特に、昼休み時間が15分短縮されているため、市役所周辺の商店が困惑している。昼休みの休憩時間の見直しも含め、これらの点について問う。

【答弁】職員の勤務時間の短縮は、家庭生活や地域活動の充実などに広く寄与するもので、これまでと同様、国家公務員の改定がなされれば、職員組合とも協議の上、これに準じた対応をしていきたいと考えております。また、昼の休憩時間の見直しについても、周辺商店などの声は承知しており、国家公務員の改定の動向をみて対応するよう検討してまいります。

16 危機管理について

質問者 水野 義彦 担当 健康推進課

【質問】世界の鳥インフルエンザの状況は悪化の一途をたどっており、それが変異して人に襲いかかる「新型インフルエンザ」は“いつ起きてもおかしくない”と、WHOを初め専門家の間で言われている。一旦入ってしまうと全国が被災地となり、水際阻止と市民の日頃の意識・備えが、非常に大切である。行政として、どのような危機管理対策をされていくのかを問う。

【答弁】現在、新型インフルエンザの発生に備え、ホームページでヒトへの感染状況や予防方法等について市民にお知らせしています。今後も流行に備えて、あらかじめ家庭でやっていただくよいマスク等の医薬品や水、保存食などの食料品の確保など、備蓄の心がけをホームページ等で周知するとともに、対策の啓発を図ります。防疫体制についても、消毒薬の備蓄や関係機関との連携のもと総合的な研究に取り組んでいきます。

17 精神障がい者医療費助成について

質問者 伊藤 建治 担当 生活医療課

【質問】春日井市の精神障がい者医療費助成は、通院については、精神科へ受診した場合に限っての助成となっている。身体・知的障がい者を対象にした、心身障がい者医療費助成は、どんな病気で受診しても助成される。障がいの種類の違いによって助成の範囲が異なるのは適切ではない。精神障がい者医療費助成も全疾病に対する助成とすべきではないかを問う。

【答弁】精神障がい者の通院につきましては、自立支援医療受給者の精神疾病指定医療機関への通院自己負担額を助成しています。愛知県の当該医療費補助の拡大が見込めない現在、多額の財政負担を伴うもので、更なる助成の拡大は困難な状況と考えます。しかしながら、精神障がい者に対する福祉施策につきましては、今後も、引き続き障がい者計画に基づき、総合的・計画的に推進を図ってまいります。

18 平和行政について

質問者 内藤 富江 担当 環境政策課

【質問】8月19日東海防衛支局より、小牧基地に新たにT-4練習機を保管する通達があった。T-4練習機はブルーインパルスに使用する練習機である。この保管によって今後小牧基地でブルーインパルスの部隊編成等の基地機能強化はないか。小牧基地周辺の安全を考え、ブルーインパルスの地上展示及び飛行展示を認めるべきでないかと考えるが市の考え方を問う。

【答弁】T-4練習機は、エンジン等を取り外し保管され、基地内で整備、運用はないとのことで、新たな部隊編成等につながるものではありませんが、東海防衛支局等に対し、部隊編成等の基地強化につながらないよう要望しました。航空祭のブルーインパルス飛行及び地上展示は、基地の現行業務や空港周辺が住宅密集地であることから、従来から反対しております。

19 消防の広域化計画について

質問者 宮地 ゆたか 担当 消防本部総務課

【質問】3月末に愛知県消防広域化推進計画が策定された。2012年度を目途に広域化に向けて、関係市町の協議が始まっていると思うが進捗状況はどうか。県の計画で広域化すると救急車・消防車は国の基準に対しどうなるか。現状の不足に対して強化にならないのではないか。消防は市民の生命財産に直接かかわる重大な問題だが、市民への広報の考え方について問う。

【答弁】本年8月、構成市町において、研究会を設置し、広域化の是非について調査研究しており、その結果を受けて各市町が判断することとしております。その内容等は、議会にもご報告させていただきます。なお、消防力指針に対する消防車両等の充足率については、100%充足することとなります。いずれにしても、消防力の充実強化を念頭に進めてまいります。

20 原油・物価高騰対策について

質問者 内田 謙 担当 高齢福祉課他

【質問】原油価格は、昨年末から急騰している。それは、あらゆる石油製品の値上がりにつながっている。

近所では、高齢者が集まると、高くなった灯油代の方がよく話題にのぼったと聞く。

地方自治体が生活困窮者に対し、灯油の購入費を援助する「福祉灯油」制度が全国に広がっている。本市でも実施する考えはないかを問う。

【答弁】世界的な原油価格の高騰により、企業の経営環境は深刻な状況にあり、金融支援を中心に国をあげて対策が強化・拡充されている。本市においても、燃料費等関連経費の上昇が顕在化しています。

福祉灯油購入への助成につきましては、現在のところ実施の予定をしておりませんが、国や県の動向、低所得者の動向、原油価格の動向などを見極めながら検討する課題であると認識しています。

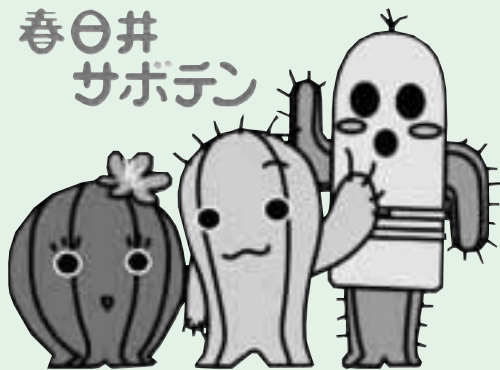
21 災害対策について

質問者 伊藤 隆司 担当 市民安全課

【質問】災害の被害に遭われた方に各種の減免措置を実施するように要請し、本来は災害救助法発動時以外には行わない減免をして戴きましたが、床下浸水についても、一部の減免をすることと、確定申告時に雑損控除の手続きも指導するべきであり、また、災害常習地に河川等の水位が一定値に達した時、自動的に警報を発するシステムを早期に設置することについて問う。

【答弁】今回の災害は、災害救助法の適用を受けていないものの、27世帯の床上被害については減免を行うべきであると判断しました。また、ご提案の冠水と同時にサイレンを鳴らすような無人設備の設置については、今後研究していきます。

春日井 サボテン



春代
はるよ

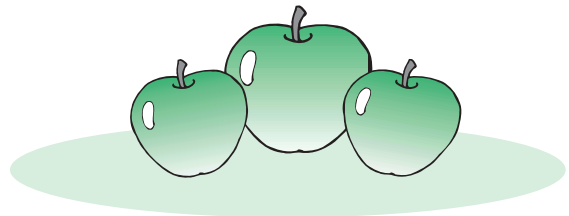
日丸
にちまる

井之介
いのすけ

平成20年 第6回定例会予定

11月28日(金)	本会議(提案理由説明)
12月2日(火)	本会議(質疑、委員会付託)
12月4日(木)	文教経済委員会
12月5日(金)	厚生委員会
12月8日(月)	建設委員会
12月9日(火)	総務委員会
12月11日(木)	本会議(一般質問)
12月12日(金)	本会議(一般質問)
12月15日(月)	本会議(採決)

議事の都合により、日程が変更になる場合があります。問い合わせ 議事課(☎85-6492)



掲載以外の質問項目

特別支援教育支援員の配置について	山際 喜義
施設をより有効に活用するために	中藤 幸子
特別支援教育について	石原めいこ
地上デジタル放送について	小原 哉
環境問題について	水野 義彦
ヒロシマ・ナガサキ議定書について	伊藤 建治
・給食費について	
・禁煙のとりくみについて	
勝川駅周辺街づくりについて	内藤 富江
豪雨対策について	宮地ゆたか
・夕張市への職員派遣にかかわって	
視聴覚機器の拡充について	内田 謙
病院の改革について	伊藤 隆司

編集後記

第5回定例会において、21名の議員が市政の課題・地域の災害対策などについて一般質問を行い、当局と活発な議論を交わしました。地方自治体の責任が強く求められる時代です。また議員定数も次回から4減となり、議員一人ひとりの資質も今まで以上に問われることと思います。更なる市民満足度の向上を目指し、努力して参ります。

編集委員一同